



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社オーケーエム 上場取引所 東
コード番号 6229 URL <https://www.okm-net.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 晋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 清 (TEL) 077(518)1260
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,164	8.4	823	24.3	870	20.0	767	△9.7
2022年3月期	8,456	△3.5	662	△34.4	724	△29.3	850	13.4

(注) 包括利益 2023年3月期 893百万円(△12.3%) 2022年3月期 1,019百万円(37.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	169.77	169.23	8.7	7.0	9.0
2022年3月期	188.09	187.22	10.5	5.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,574	9,209	73.2	2,037.29
2022年3月期	12,365	8,520	68.9	1,885.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,209百万円 2022年3月期 8,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,294	585	△557	1,560
2022年3月期	993	△237	△695	2,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	203	23.9	2.5
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	180	23.6	2.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	—	—

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	10.9	305	△0.2	300	△18.8	215	△4.3	47.56
通期	10,000	9.1	725	△11.9	740	△15.0	500	△34.8	110.60

（注）1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社（社名）蘇州奥村閥門有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,520,700株	2022年3月期	4,519,700株
2023年3月期	48株	2022年3月期	26株
2023年3月期	4,519,692株	2022年3月期	4,519,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,383	8.0	593	3.0	1,327	76.1	1,121	99.6
2022年3月期	7,762	△2.7	576	△33.4	753	△27.7	561	△29.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	248.21	247.43
2022年3月期	124.32	123.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,524	8,434	73.2	1,865.68
2022年3月期	10,859	7,510	69.2	1,661.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,434百万円 2022年3月期 7,510百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来性に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進展し、社会経済活動の持ち直しの動きが見られるようになりました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高止まりや、各国の金融引き締めに伴う景況感の悪化等は収束しておらず、先行きは不透明であります。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症による感染者数は減少傾向となり、行動制限の緩和により社会生活が平常化したことから緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界情勢を背景とした資源・エネルギー価格の高騰、インフレ圧力に伴う物価の上昇等の景気下振れリスクは依然存在しており、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、2022年5月に「Create200 第1次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）」を策定し、「いい流れをつくる。」をパーパスに、2030年度に連結売上高200億円を目指す「Create200」を中長期ビジョンに掲げ、グループ一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の新たな取り組みとしましては、船舶排ガス用バルブの従来製品の構造を見直し、性能はそのままにコンパクト化、軽量化を実現したモデルチェンジ機「ExV MARK II」の販売を開始し、さらなる競争優位性を確保して世界シェアNo.1の維持に取り組みました。また、当社中国子会社の奥村閥門（江蘇）有限公司で製造した船舶排ガス用バルブを現地に適した製品にカスタマイズして「地産地消」で販売する体制づくりに取り組みました。さらに、低炭素社会の実現に寄与するエネルギーとして世界的に需要が高まっているLNG（液化天然ガス）用バルブ（極低温用ハイパフォーマンスバタフライバルブ）の販売を推進しました。当該バルブは近畿経済産業局の「関西ものづくり新撰2023」において最優秀賞を受賞しました。

当社グループの国内外の販売活動につきましては、陸用・船用市場ともに、それぞれ増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における受注高は10,016百万円（前年同期比7.1%増）、売上高は9,164百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は原材料価格の高止まりや人件費の増加等の減益要因はあったものの、売上高が増加したことや販売価格改定の取り組み効果等により823百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

経常利益は、為替相場の変動に伴い為替差損が生じたものの、営業利益が増益になったことや前年同期に計上した特別調査関連費用が当期は計上されなかったこと等から870百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に関係会社清算益を計上したものの、前年同期に特別利益に計上した当社中国子会社である蘇州奥村閥門有限公司に対する補助金を主とした補助金収入が当期は計上されなかったことから767百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

市場区分別の経営成績は、次のとおりであります。

①陸用市場

石油化学関連や鉄鋼・金属関連向けの需要が堅調に推移したことにより受注、売上高ともに増加しました。

これらの結果、受注高4,977百万円（前年同期比7.0%増）、売上高4,521百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

②船用市場

海外貨物量の増加に伴い造船向けの需要が拡大し、船舶排ガス用バルブも環境規制対応船の建造比率の増加を受けて需要は堅調に推移したことにより受注、売上高ともに増加しました。また、ガス燃料船の需要拡大に伴い、LNG用バルブの受注も増加しました。

これらの結果、受注高5,038百万円（前年同期比7.3%増）、売上高4,642百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ208百万円増加の12,574百万円となりました。これは主として、電子記録債権が1,523百万円、原材料及び貯蔵品が618百万円それぞれ増加、現金及び預金が1,867百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ480百万円減少の3,364百万円となりました。これは主として、長期借入金

が417百万円、繰延税金負債が132百万円それぞれ減少、短期借入金が100百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ689百万円増加の9,209百万円となりました。これは主として、利益剰余金が562百万円、為替換算調整勘定が122百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益977百万円に減価償却費331百万円を加え、売上債権の増加額1,393百万円、棚卸資産の増加額730百万円及び法人税等の支払額427百万円等を加減した結果、1,294百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入714百万円等による増加、有形固定資産の取得による支出70百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円及び無形固定資産の取得による支出20百万円等の減少により、585百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,413百万円及び配当金の支払額203百万円等による減少、長期借入れによる収入1,000百万円等の増加により、557百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,152百万円支出し、1,560百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外において新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済社会活動の正常化による緩やかな回復が続くことが予想されます。一方、ロシア・ウクライナ紛争や米中対立の長期化、世界的なインフレ傾向等、景気下振れリスクが依然として存在しており、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社の翌連結会計年度の売上高は、陸用、船用ともに市場環境に明るさが出てきており、昨年を上回る水準で推移するものと予想しております。しかしながら利益面におきましては、原材料価格の高止まりや船舶排ガス用バルブの販売単価の下落、人件費の増加等の減益要因が予想されます。引き続き市場動向に注意を払いながら必要な施策を講じ、戦略的に経営を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高は10,000百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は725百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は740百万円（前年同期比15.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（前年同期比34.8%減）を想定しております。なお、これらの予想及び進捗は今後の受注環境等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

当社グループは、「Create200 第1次中期経営計画」に則り、基本経営戦略に「成長市場に対応できる新商品開発と販売体制の確立」「既存商品力の強化」「企業風土の変革とサステナブルな成長・発展」「社員満足度の向上」を掲げ、グループ一丸となって製品力・サービス力の向上に取り組んでまいります。これらの取り組みにより国内外で安定した収益構造を構築し、世界市場においてお客様に選ばれ続ける企業として持続的な成長・発展に努めるとともに、さらなる収益性の拡大、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,763	1,613,349
受取手形	256,357	28,129
売掛金	1,251,342	1,356,472
契約資産	265	489
電子記録債権	431,347	1,954,870
商品及び製品	494,871	466,642
仕掛品	595,642	762,738
原材料及び貯蔵品	1,308,381	1,927,104
未収消費税等	54,432	20,551
その他	53,580	62,777
貸倒引当金	△1,477	△2,935
流動資産合計	7,925,506	8,190,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,638,304	3,710,872
減価償却累計額	△980,996	△1,129,317
建物及び構築物(純額)	2,657,307	2,581,555
機械装置及び運搬具	1,341,251	1,293,561
減価償却累計額	△869,513	△870,214
機械装置及び運搬具(純額)	471,737	423,346
工具、器具及び備品	891,629	948,194
減価償却累計額	△744,648	△833,307
工具、器具及び備品(純額)	146,981	114,886
土地	695,712	706,712
リース資産	44,265	40,197
減価償却累計額	△26,210	△29,233
リース資産(純額)	18,054	10,964
建設仮勘定	32,238	33,452
有形固定資産合計	4,022,032	3,870,917
無形固定資産		
リース資産	75,490	44,574
その他	115,029	122,459
無形固定資産合計	190,519	167,034
投資その他の資産		
投資有価証券	47,389	85,322
退職給付に係る資産	47,440	33,653
保険積立金	88,155	96,800
繰延税金資産	-	82,531
その他	44,731	48,209
投資その他の資産合計	227,716	346,517
固定資産合計	4,440,268	4,384,469
資産合計	12,365,775	12,574,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,248	415,991
電子記録債務	604,333	567,959
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	217,584	234,331
リース債務	41,341	35,438
未払金	109,228	171,684
未払費用	109,338	123,863
未払法人税等	262,793	228,791
未払消費税等	77,021	-
契約負債	6,983	2,728
賞与引当金	200,303	192,949
製品保証引当金	32,409	82,917
その他	18,397	26,251
流動負債合計	2,166,984	2,282,906
固定負債		
長期借入金	1,363,861	946,526
リース債務	60,566	25,128
長期末払金	78,477	65,960
繰延税金負債	133,362	1,356
資産除去債務	41,892	42,550
その他	355	355
固定負債合計	1,678,515	1,081,876
負債合計	3,845,499	3,364,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178,196	1,178,602
資本剰余金	1,108,196	1,108,602
利益剰余金	6,140,966	6,703,293
自己株式	△48	△73
株主資本合計	8,427,311	8,990,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	7,497
繰延ヘッジ損益	1,500	-
為替換算調整勘定	89,495	211,953
その他の包括利益累計額合計	92,964	219,450
純資産合計	8,520,275	9,209,875
負債純資産合計	12,365,775	12,574,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,456,374	9,164,286
売上原価	5,380,660	5,795,746
売上総利益	3,075,713	3,368,539
販売費及び一般管理費	2,413,180	2,545,294
営業利益	662,532	823,244
営業外収益		
受取利息	13,739	10,513
受取配当金	1,136	2,036
為替差益	66,878	-
利子補給金	4,749	5,748
補助金収入	51,532	68,019
保険解約返戻金	30,209	-
その他	9,195	20,029
営業外収益合計	177,440	106,347
営業外費用		
支払利息	17,238	15,696
為替差損	-	10,984
特別調査関連費用	69,247	-
貸倒引当金繰入額	△443	72
支払手数料	-	13,083
売上債権売却損	19,433	17,219
その他	9,584	2,398
営業外費用合計	115,061	59,454
経常利益	724,912	870,137
特別利益		
固定資産売却益	6,871	5,130
関係会社清算益	-	117,756
補助金収入	598,302	-
特別利益合計	605,174	122,887
特別損失		
固定資産売却損	-	94
固定資産除却損	111,401	1,517
減損損失	4,382	14,195
特別損失合計	115,784	15,806
税金等調整前当期純利益	1,214,301	977,218
法人税、住民税及び事業税	355,597	379,527
法人税等調整額	8,592	△169,597
法人税等合計	364,189	209,929
当期純利益	850,111	767,289
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	850,111	767,289

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	850,111	767,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	5,528
繰延ヘッジ損益	1,500	△1,500
為替換算調整勘定	167,364	122,457
その他の包括利益合計	169,466	126,486
包括利益	1,019,578	893,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,019,578	893,775
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,178,196	1,108,196	5,471,641	△48	7,757,986
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△180,786		△180,786
親会社株主に帰属する当期純利益			850,111		850,111
自己株式の取得					-
連結子会社の清算による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	669,324	-	669,324
当期末残高	1,178,196	1,108,196	6,140,966	△48	8,427,311

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,367	-	△77,868	△76,501	7,681,484
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△180,786
親会社株主に帰属する当期純利益					850,111
自己株式の取得					-
連結子会社の清算による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	1,500	167,364	169,466	169,466
当期変動額合計	601	1,500	167,364	169,466	838,791
当期末残高	1,968	1,500	89,495	92,964	8,520,275

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,178,196	1,108,196	6,140,966	△48	8,427,311
当期変動額					
新株の発行	406	406			812
剰余金の配当			△203,385		△203,385
親会社株主に帰属する当期純利益			767,289		767,289
自己株式の取得				△24	△24
連結子会社の清算による増減			△1,577		△1,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	406	406	562,326	△24	563,113
当期末残高	1,178,602	1,108,602	6,703,293	△73	8,990,425

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,968	1,500	89,495	92,964	8,520,275
当期変動額					
新株の発行					812
剰余金の配当					△203,385
親会社株主に帰属する当期純利益					767,289
自己株式の取得					△24
連結子会社の清算による増減					△1,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,528	△1,500	122,457	126,486	126,486
当期変動額合計	5,528	△1,500	122,457	126,486	689,599
当期末残高	7,497	-	211,953	219,450	9,209,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,214,301	977,218
減価償却費	378,787	331,678
減損損失	4,382	14,195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△256	1,458
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6,403	50,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,186	△11,852
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,052	13,786
有形固定資産処分損益(△は益)	104,530	△3,519
受取利息及び受取配当金	△14,875	△12,549
支払利息	17,238	15,696
保険解約返戻金	△30,209	-
売上債権の増減額(△は増加)	△177,018	△1,393,552
契約資産の増減額(△は増加)	△249	△214
仕入債務の増減額(△は減少)	133,227	△12,611
契約負債の増減額(△は減少)	6,592	△4,714
棚卸資産の増減額(△は増加)	△67,975	△730,454
未払金の増減額(△は減少)	△101,317	19,672
未払費用の増減額(△は減少)	△28,950	12,227
補助金収入	△649,834	△68,019
関係会社清算損益(△は益)	-	△117,756
未払又は未収消費税等の増減額	118,486	△35,408
その他	△224,122	28,985
小計	676,003	△925,225
利息及び配当金の受取額	17,533	1,453
利息の支払額	△18,500	△13,508
法人税等の支払額	△193,812	△427,830
法人税等の還付額	1,007	2,914
補助金の受取額	511,011	68,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,243	△1,294,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	714,645
定期預金の預入による支出	△254,811	△1
有形固定資産の取得による支出	△203,581	△70,557
有形固定資産の売却による収入	72,303	4,615
無形固定資産の取得による支出	△2,468	△20,399
投資有価証券の取得による支出	-	△30,000
敷金及び保証金の回収による収入	851	1,672
敷金及び保証金の差入による支出	△2,474	△130
保険積立金の解約による収入	92,714	-
その他	60,098	△14,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,368	585,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△285,527	△1,413,845
社債の償還による支出	△170,000	-
配当金の支払額	△180,786	△203,385
リース債務の返済による支出	△58,941	△41,341
その他	-	787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,256	△557,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,456	113,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,075	△1,152,769
現金及び現金同等物の期首残高	2,487,034	2,713,109
現金及び現金同等物の期末残高	2,713,109	1,560,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である蘇州奥村閥門有限公司が、2023年2月13日付けで清算の終了をいたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

当社グループは、バルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,885.15円	2,037.29円
1株当たり当期純利益	188.09円	169.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	187.22円	169.23円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	850,111	767,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	850,111	767,289
普通株式の期中平均株式数(株)	4,519,674	4,519,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	20,953	14,237
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権)	20,953	14,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数 普通株式 12,000個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数 普通株式 12,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。